

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 倉 宏 行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理本部長 細 井 和 郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理本部長 細 井 和 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	12,408,957	13,622,727	25,289,477
経常利益 (千円)	1,575,285	1,561,070	3,071,458
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,120,122	1,099,067	2,280,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,147,352	886,419	2,647,904
純資産額 (千円)	20,029,343	21,770,518	21,468,153
総資産額 (千円)	28,235,433	31,881,722	30,732,132
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	145.36	142.61	295.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	68.2	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,144,124	1,749,283	2,701,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	968,923	1,715,330	1,931,538
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,699	914,386	4,052
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,484,571	5,911,584	6,828,707

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.53	81.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式を控除する自己株式に含めて期中平均株式数を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に景気は堅調に推移し、欧州も堅調に個人消費が拡大し緩やかに回復してきました。一方で米中の貿易摩擦の影響により、中国では減速傾向が見られ、また英国のEU離脱問題や中東の地政学リスクにより先行きの世界経済は不確実性が高まっています。

一方、国内経済は、引き続き雇用環境は堅調に推移し、企業収益も改善していること等から景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、貿易摩擦リスクにより輸出等不透明な状況が生じております。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では堅調に拡大する素子需要に対応するため素子生産ラインを増設し、車載用センサの需要も増加していることから生産体制を整備して参りました。また需要が増加している空調用センサについてもタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンプル工場で第6号棟が6月に竣工し、8月より順調に稼動しております。販売面では引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは31億5千7百万円（前年同四半期比19.6%増）、家電用センサは19億9千6百万円（前年同四半期比9.3%増）、自動車用センサは14億4千9百万円（前年同四半期比19.5%増）、住設用センサは11億4千4百万円（前年同四半期比3.6%増）、OA機器用センサは10億1百万円（前年同四半期比3.5%増）、産業機器用センサは8億6千1百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。また、素子の売上高は36億9千万円（前年同四半期比6.4%増）となり、その内、車載用は25億1千5百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比9.8%増の136億2千2百万円となりました。損益面におきましては、営業利益15億5千5百万円（前年同四半期比1.6%増）、経常利益15億6千1百万円（前年同四半期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億9千9百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

売上高は車載用センサの需要が拡大したことにより、108億1千1百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。営業利益は人件費等の固定費の増加により、14億4千4百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

アジア

売上高は空調用センサ及び中国向け素子の需要が拡大したことにより、75億7千4百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。営業利益は販売の増加により、4億8千3百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

ヨーロッパ

売上高は車載用素子の需要が減少したことにより、4億8千1百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。営業利益は為替の影響により、3千5百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

アメリカ

売上高は車載用素子の需要が拡大したことにより、2億4千1百万円（前年同四半期比95.4%増）となりました。営業利益は販売の増加により、9百万円（前年同四半期比636.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比11億4千9百万円(3.7%)増加し、318億8千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比2億4千9百万円(1.2%)減少の207億9千8百万円、固定資産は前連結会計年度末比13億9千9百万円(14.4%)増加の110億8千3百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、仕掛品等のたな卸資産が5億8千2百万円、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権等の売掛債権が3億1千8百万円増加した一方、固定資産取得による現金及び預金が9億7百万円減少したこと並びに流動資産その他のうちの未収消費税が2億6千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの増築に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比8億4千7百万円(9.1%)増加の101億1千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比11億2千9百万円(14.6%)増加の88億9千万円、固定負債は前連結会計年度末比2億8千2百万円(18.8%)減少の12億2千万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、売上高増加に伴う材料等の仕入増加により買掛金が3億6千6百万円増加したこと並びに流動負債その他のうちの未払金が7億6千9百万円増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比3億2百万円(1.4%)増加し、217億7千万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比5億1千6百万円(3.2%)増加し、165億8千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.7%から68.2%(前連結会計年度末比1.5ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、59億1千1百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億4千9百万円(前年同四半期比52.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億3千8百万円が、たな卸資産の増加6億5千5百万円の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億1千5百万円(前年同四半期比77.0%増)となりました。これは主に、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出16億6千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億1千4百万円(前年同四半期比30.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払5億8千万円及び長期借入金の返済による支出3億3千2百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は190,055千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,147	14.76
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	626	8.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	360	4.63
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	321	4.13
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	225	2.89
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	201	2.58
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	184	2.36
計		4,034	51.90

(注) 1 平成30年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成30年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数	株券等保有割合
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	557千株	7.17%

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,147千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	321千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	201千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	184千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,763,600	77,636	同上
単元未満株式	普通株式 9,865		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,636	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式を100株含めております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式66,960株(議決権の数669個)を含めております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	6,400	-	6,400	0.0
計	-	6,400	-	6,400	0.0

(注) 「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式66,960株は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,130,929	6,223,137
受取手形及び売掛金	6,429,852	6,603,913
電子記録債権	943,367	1,087,437
商品及び製品	1,483,249	1,703,007
仕掛品	2,851,605	3,172,274
原材料及び貯蔵品	1,364,276	1,406,758
その他	844,721	602,137
貸倒引当金	340	422
流動資産合計	21,047,662	20,798,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,532,437	3,640,600
機械装置及び運搬具（純額）	2,834,428	3,612,223
その他（純額）	2,110,627	2,505,472
有形固定資産合計	8,477,492	9,758,296
無形固定資産	132,190	129,948
投資その他の資産		
投資有価証券	357,397	413,823
その他	717,389	781,411
投資その他の資産合計	1,074,786	1,195,234
固定資産合計	9,684,469	11,083,479
資産合計	30,732,132	31,881,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,749,075	4,115,831
短期借入金	831,240	805,474
未払法人税等	433,103	454,298
賞与引当金	413,624	461,586
役員賞与引当金	70,000	35,000
その他	2,263,600	3,018,380
流動負債合計	7,760,644	8,890,572
固定負債		
長期借入金	1,167,740	854,497
役員報酬B I P信託引当金	32,411	39,391
退職給付に係る負債	161,715	153,923
その他	141,467	172,819
固定負債合計	1,503,334	1,220,632
負債合計	9,263,979	10,111,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,090,704	2,090,704
利益剰余金	16,068,576	16,584,626
自己株式	129,313	130,195
株主資本合計	20,174,580	20,689,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,692	233,673
為替換算調整勘定	1,073,877	819,874
退職給付に係る調整累計額	15,580	14,801
その他の包括利益累計額合計	1,252,990	1,038,746
非支配株主持分	40,582	42,023
純資産合計	21,468,153	21,770,518
負債純資産合計	30,732,132	31,881,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,408,957	13,622,727
売上原価	9,334,948	10,378,717
売上総利益	3,074,008	3,244,009
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	523,929	554,689
賞与引当金繰入額	112,071	125,288
役員賞与引当金繰入額	30,000	35,000
退職給付費用	32,071	17,767
役員報酬B I P信託引当金繰入額	6,689	6,979
その他	838,259	949,283
販売費及び一般管理費合計	1,543,022	1,689,009
営業利益	1,530,986	1,555,000
営業外収益		
受取利息	1,701	1,451
受取配当金	2,759	2,903
為替差益	1,012	-
受取手数料	8,303	9,278
助成金収入	350	9,052
保険解約返戻金	18,027	-
その他	19,397	13,933
営業外収益合計	51,551	36,619
営業外費用		
支払利息	3,561	2,253
為替差損	-	26,206
その他	3,691	2,090
営業外費用合計	7,252	30,549
経常利益	1,575,285	1,561,070
特別利益		
固定資産売却益	245	-
特別利益合計	245	-
特別損失		
固定資産処分損	18,009	22,982
特別損失合計	18,009	22,982
税金等調整前四半期純利益	1,557,520	1,538,088
法人税、住民税及び事業税	430,090	418,179
法人税等調整額	1,095	19,245
法人税等合計	431,185	437,424
四半期純利益	1,126,335	1,100,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,213	1,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,120,122	1,099,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,126,335	1,100,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,802	38,980
為替換算調整勘定	18,219	254,002
退職給付に係る調整額	3	778
その他の包括利益合計	21,017	214,243
四半期包括利益	1,147,352	886,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,141,139	884,823
非支配株主に係る四半期包括利益	6,213	1,595

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,557,520	1,538,088
減価償却費	637,457	726,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	482	111
賞与引当金の増減額(は減少)	38,232	47,961
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	4,289	6,979
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	35,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77,347	71,710
受取利息及び受取配当金	4,460	4,354
支払利息	3,561	2,253
為替差損益(は益)	2,732	6,681
固定資産処分損益(は益)	17,764	22,982
売上債権の増減額(は増加)	1,145,148	429,972
たな卸資産の増減額(は増加)	382,041	655,644
未収消費税等の増減額(は増加)	218,509	266,495
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,890	25,761
仕入債務の増減額(は減少)	715,400	443,523
未払消費税等の増減額(は減少)	34,411	15,432
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,445	269,901
その他	33,459	3,743
小計	1,546,125	2,107,338
利息及び配当金の受取額	4,484	4,216
利息の支払額	3,374	2,016
法人税等の支払額	404,054	360,255
法人税等の還付額	942	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,124	1,749,283

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108,813	86,160
定期預金の払戻による収入	108,807	76,033
有形固定資産の取得による支出	941,919	1,668,309
有形固定資産の売却による収入	693	151
無形固定資産の取得による支出	14,378	21,581
その他	13,313	15,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	968,923	1,715,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	242,432	332,436
自己株式の取得による支出	1,004	882
自己株式の処分による収入	2,399	-
配当金の支払額	461,261	580,976
非支配株主への配当金の支払額	401	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,699	914,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,309	36,690
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	542,809	917,123
現金及び現金同等物の期首残高	6,027,381	6,828,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,484,571	5,911,584

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	22,337千円	23,314千円
電子記録債権	2,496千円	3,261千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	5,808,013千円	6,223,137千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	314,256千円	301,196千円
別段預金	9,184千円	10,356千円
現金及び現金同等物	5,484,571千円	5,911,584千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	466,439	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金4,098千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	583,017	75.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 平成30年6月28日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金5,022千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	7,473,743	4,351,830	469,642	113,739	12,408,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,498,911	2,519,280	31,610	9,742	5,059,545
計	9,972,655	6,871,111	501,253	123,482	17,468,502
セグメント利益	1,561,363	353,836	35,141	1,246	1,951,588

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,951,588
セグメント間取引消去	29,808
全社費用(注)	390,793
四半期連結損益計算書の営業利益	1,530,986

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	8,075,869	4,873,027	440,934	232,896	13,622,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,735,930	2,701,535	40,701	8,405	5,486,573
計	10,811,800	7,574,563	481,635	241,301	19,109,300
セグメント利益	1,444,777	483,861	35,624	9,180	1,973,443

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,973,443
セグメント間取引消去	1,791
全社費用(注)	416,651
四半期連結損益計算書の営業利益	1,555,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	145円36銭	142円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,120,122	1,099,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,120,122	1,099,067
普通株式の期中平均株式数(株)	7,705,584	7,706,498

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間67,855株、当第2四半期連結累計期間66,960株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。